リスクマネジメント

基本的な考え方・方針

国際情勢の不安定化、為替変動やインフレが起こり、社会・経済の環境変化が激しさを増すなか、脱炭素化の一層の加速とともに、エネルギーセキュリティの重要性が急速に高まっています。そのような環境下において様々な事業を各地域で展開するDaigasグループにとって、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには□□P.118に記載のようなものと認識しています。リスクマネジメント推進体制のもと各対策に取り組むとともに、ESG推進委員会や保安・防災委員会等の各全社委員会にて計画・進捗フォローを実施しています。なお、文中における将来に関する事項は、2022年度末現在において当社グループが判断したものです。

推進体制

基本組織長・関係会社社長は、損失の危険の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施しています。各基本組織および各関係会社においては、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」等を活用して、リスクの把握、対応状況の点検とフォロー等を実施しています。

定期点検とモニタリング

独自の自己点検システム「G-RIMS」を運用

当社グループでは、日常の業務活動に関するリスクの管理を実行するためのシステムである「G-RIMS」を2006年から導入しています。各組織・各関係会社において、管理者が「G-RIMS」を通じて、約50のリスク項目に対して、予防・早期発見する取り組みの実行状況を点検するとともに、リスクの大きさを評価し、対処すべきリスクを特定したうえで、対応策の立案・実施・フォロー等のPDCAサイクルを運用しています。

■ 「リスクマネジメント自己点検(G-RIMS)」の主なチェック項目

<p>1. 統制環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業理念等の周知 意思決定とフォローのプロセス 規程類の整備不良 業務情報の報告もれ 自主監査の実効性 <p>2. 人権</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権侵害(労働者、地域住民、消費者等) ハラスメント(セクハラ、マタハラ、パワハラ) <p>3. 人事・労務</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適切な労務管理、労働関係法令の遵守不徹底 正社員以外の従業員との不適切な雇用契約 人材確保 人材育成 <p>4. 防災・安全</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・安全の不行届き 業務用車両 	<p>5. 業法等対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連法令の違反 <p>6. 不公正な取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 独禁法違反 下請法違反 景表法違反 <p>7. 不適切な交際</p> <ul style="list-style-type: none"> 公務員等との交際・贈賄等、取引先等との過度の交際 <p>8. 反社会的勢力</p> <ul style="list-style-type: none"> 反社会的勢力との関係遮断 <p>9. インサイダー取引</p> <ul style="list-style-type: none"> インサイダー取引の実行、インサイダー情報の提供 <p>10. 公的資金(補助金等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的資金(補助金等)の不正受給 <p>11. 印章管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 印章の不正使用 <p>12. 購買・経費支出</p> <ul style="list-style-type: none"> 購買・経費支出における不適切な手続き・不正 	<p>13. 金銭に係る不正</p> <ul style="list-style-type: none"> 口座の不正使用 現金等の横領 売上代金の横領 不正支出 担当者の長期固定化 <p>14. 会計・税務</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計・税務上の誤謬・不正・遅延 <p>15. 与信管理・債権管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸倒の発生、回収の遅延 保証債務の引受・履行 <p>16. 取引先での不祥事</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先で、人権・労働・環境・腐敗等のコンプライアンス上の問題が顕在化 <p>17. 内部通報制度(コンプライアンス・デスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部通報制度の周知不足 内部通報制度の運用上の瑕疵 <p>18. 環境関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境関連法令の違反 	<p>19. 商品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスの品質(クレーム・不良・リコール・製造物責任・消費者保護等) <p>20. 非常時の事業継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害等の非常時における事業活動・業務の停止・遅滞 <p>21. 知的財産</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社の知的財産の保全不足 他者の知的財産の侵害 <p>22. 訴訟等</p> <ul style="list-style-type: none"> 訴訟等の法的紛争の発生 <p>23. 情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報公開手続き上の不備およびそれに起因する対外的信用の低下 <p>24. 情報管理全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報の漏洩・滅失・不正使用等 <p>25. コンピュータネットワーク等(ネットワーク・コンピュータ類・業務アプリケーション、およびこれらを介して利用される情報)</p>	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ対策不足による、不正利用・情報改ざん・情報漏洩等 <p>26. お客さま・取引先の個人情報(お客さま情報を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> お客さま等の個人情報の漏洩・紛失・不正使用等 <p>27. 従業員の個人情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の個人情報の漏洩・紛失・不正使用等 <p>28. マイナンバー(個人番号および特定個人情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーの漏洩・滅失・不正使用等 <p>29. 資金・デリバティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金運用・資金調達の不備 資金管理上の不備 投機的なデリバティブの実行 <p>30. エレクトロニック・バンキング</p> <ul style="list-style-type: none"> エレクトロニック・バンキングによる不正送金・誤送金
--	--	--	--	---

事業等のリスクの認識と対策

当社グループは、下記のリスクに備えた対策に加え、業務執行状況の適切な把握と監督によって、リスクが顕在化する可能性の程度や時期を考慮しながら、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

当社グループの事業全体に関するリスク

リスクに備えた対策

経済金融社会情勢、景気等の変動、市場の縮小	「国内エネルギー事業」「海外エネルギー事業」「ライフ&ビジネス ソリューション(LBS)事業」の3つの事業分野それぞれを成長させることで経営環境の変化に対応するポートフォリオ経営を実践しています。
大規模な災害、事故、感染症等の発生	自然災害やテロ、事故、感染症等の発生に備え、設備の一元的な管理、集中的な点検や継続的な改善、災害保険等の各種保険への加入、大規模災害や事故発生時の「事業継続計画(BCP)」や感染症等発生時の対応に関する業務計画の策定や見直し等の取り組みを進めるとともに、安全かつ安定的な事業運営に向けて参画プロジェクトにおける協力的関係の構築に努めています。
各種国際規範、政策、法令、制度等の変更	環境・社会・ガバナンスに関する国際規範やその他国内外の規範・政策・法令・制度等に基づいてそれぞれの事業を遂行しています。
為替、調達金利の変動	為替、調達金利の変動に対し、ヘッジや外貨調達を通じた影響の抑制等に取り組んでいます。
投資未回収	投資評価委員会による案件の経済性・リスク評価等の総合的な経営判断を踏まえ、取締役会等において各種成長投資の意思決定を実施しています。
気候変動・脱炭素	気候変動問題に伴う規制の変更や将来的な脱炭素社会の実現に向けた社会動向の変化、エネルギー需要の変動等に対応するため、石炭・重油等から天然ガスへの燃料転換、再生可能エネルギーや高効率な商品・設備の導入および低・脱炭素化等に関する技術開発やサプライチェーン構築等の取り組みを進めています。
競争の激化	あらゆる事業分野において市場競争力を高めるため、付加価値の向上や原材料費の低減、技術開発等の取り組みを進めています。
基幹ITシステムの停止、誤作動、情報漏洩、開発遅延	セキュリティ対策の推進・モニタリング、情報管理に関する周知・教育の徹底、情報システムの構築等に取り組んでいます。
取扱商品・サービスの品質に関するトラブル	取り扱う商品・サービスを安心・安全にご利用いただくために、品質管理の徹底等に取り組んでいます。
コンプライアンス違反	コンプライアンスへの意識向上に向け、継続的な社内研修、定期的なリスクの把握と対応状況の点検・フォロー・改善等により問題の発生を未然に防止する取り組みを進めています。

各事業セグメントの個別リスク

● 国内エネルギー事業

気温、水温の変動によるエネルギー需要への影響	エネルギー需要の変動影響に対応するため、ガス器具やエネルギーサービスといったエネルギー周辺分野においても販売拡大等の取り組みを進めています。
原燃料費の変動	LNG調達における契約価格指標の多様化やヘッジによる収支影響の抑制、原料費調整制度によるガス料金の単位料金調整等の取り組みを進めています。
原燃料調達に関するトラブル	ガス、電力の原燃料であるLNG等の大半を海外からの輸入に頼っているため、多数の生産者からの分散調達を進めるとともに、自社グループLNG船団の活用等に取り組み、安定的かつ柔軟な原燃料調達を目指しています。
電力調達価格の変動	電力需要に対し、自社電源に加え、他社電源からの調達契約や卸電力取引所等の市場からの調達等により対応し、安定供給に努めています。
ガス製造、発電およびガス・電力の供給に関するトラブル	都市ガスの製造・供給および発電・電力の供給を安全かつ安定的に維持するため、緊急時に備えた各種訓練の実施、定期的な設備の点検・更新等、地震・津波対策をはじめとする事故・供給支障の防止に向けた取り組みを進めています。
ガス消費機器等の製品、設備に関するトラブル	製品の安定供給に努め、安全型機器の普及促進等およびそれに伴う点検・周知等の取り組みを進めています。
他事業者との競合激化およびそれに伴う消費者の事業者選択	お客さまに選ばれ続ける事業者を目指し、様々な付加価値の提供に取り組んでいます。

● 海外エネルギー事業

事業を行う国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化、原油価格やガス価格等の市況変動、技術的課題や自然災害による被害等の要因によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化等の事業環境変化	主体的な事業の運営や成長投資の意思決定における厳正な案件評価等のリスク対応策を進めるとともに、安定調達に向け、参画プロジェクトにおける安全で安定的な操業に資する協力的関係の構築に努めています。
--	--

● LBS事業

原材料の費用高騰や供給停止、景気の悪化等による、事業環境変化	エネルギー事業で培った技術と知見を基盤に、内部成長や成長投資等の取り組みを進めています。
--------------------------------	--

内部統制の状況

大阪ガスは、取締役会において、当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他Daigasグループの業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)について定めています。当社は、内部統制システムの運用状況について、各事項の確認項目を設け、関係する組織長等から報告を受けることにより定期的に確認しており、2023年4月26日開催の取締役会において、内部統制システムが適切に運用されている旨を報告しました。

内部統制システムの運用状況の概要 (2022年度)

①コンプライアンス等に関する事項

ESG推進委員会は、「コンプライアンス・リスク管理部会」「環境部会」「社会貢献部会」を設置し、サステナビリティ活動を含め、各分野における取り組みをより一層推進しています。気候変動問題に対応する国内外における脱炭素化潮流の加速を受け、エネルギーの低・脱炭素化への移行に向けた道筋の全体像と、2030年に向けた当社グループの具体的な取り組みやお客さまにご提供できるソリューションをとりまとめた「エネルギー・トランジション2030(ET2030)」を2023年3月に策定し、公表しています。「Daigasグループ企業行動基準」およびその解説等を内容とする教材をイントラネットに常時掲示することなどにより、当社グループの取締役および従業員に対し周知し、理解促進と定着を図っています。

2022年6月に施行された公益通報者保護法の一部を改正する法律(令和2年法律第51号)を踏まえて、相談・報告制度を改定し、2022年4月1日から、内部通報窓口を設置する関係会社を拡大するとともに、経営層が関与する通報に対する独立性確保措置を講じるなどの対応を行いました。2022年度は、関係会社の内部通報窓口の運営品質の向上策を講じています。

(株)CDエナジーダイレクト(当社出資比率50%)は、委託先の訪問販売において一部不適切な営業行為があったとして、2023年5月10日に、消費者庁より、特定商取引に関する法律に基づき、訪問販売に関する業務の停止命令(6カ月間)を受けました。同社では、再発防止に向け、コンプライアンス体制の見直しや、委託先への監督・教育の強化等を実施しています。

②リスク管理等に関する事項

□□P.117に記載の推進体制にて取り組んでいます。

保安・防災等のグループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各基本組織と各関係会社をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントに取り組んでいます。

導管部門の法的分離に伴い、2022年4月1日に、当社グループにおける保安・防災等に関する組織横断的な施策の調整・推進を担う保安・防災委員会を設置し、法的分離後の保安の確保・防災に万全を期しています。また、ネットワーク会社と、ガス小売事業者である当社および関係会社の間での情報遮断措置や、各社の情報管理の状況について、社内調査を実施し確認しています。

緊急非常事態に対する備えとして、災害対策に関する規程および事業継続計画を整備しています。地震訓練とBCP訓練から成る全社総合防災訓練を実施しており、2022年度においては、感染症拡大下の災害発生を想定して行うとともに、ネットワーク会社とガス小売事業者との連携を図る災害時連携教育・訓練をリモートも活用しながら実施しています。

また、サイバーセキュリティ委員会を設置し、当社グループのセキュリティについて定期的な点検、フォロー等を実施するなど、当社グループネットワーク外からの攻撃への対策を一層強化しています。

③当社グループにおける経営管理に関する事項

中核会社、ネットワーク会社、海外地域統括会社または経営サポート組織が管理する関係会社を定め、関係会社から定期報告や重要事項についての報告を受けて経営課題を把握するとともに、「G-RIMS」の活用や監査の実施等により、日常的な経営管理を行っています。

内部監査部門である監査部は、各組織および各関係会社を対象に計画的な内部監査を実施するとともに、内部監査実施から一定期間経過後のフォローアップ監査を実施しています。

④監査役の監査の実効性に関する事項

常勤監査役は、取締役会長、代表取締役社長および会計監査人と定期的に意見交換を行っており、社外監査役も適宜参加しています。監査役は、会計監査人との意見交換の機会も活用し、その適格性、専門性、独立性等を評価しています。

常勤監査役は、経営会議、ESG推進会議、投資評価委員会等の重要会議に出席し、稟議書等の重要文書を閲覧しています。また、取締役会における内部統制システムの決議において、監査役への報告を要する事項を明確にし、周知を行っています。

監査役の職務の補助に専従する監査役補助者を5人配置しています。